

令和6年度

糸満市下水道事業会計決算審査意見書

糸満市監査委員

糸監第69号
令和7年8月22日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和6年度糸満市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度糸満市下水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況		
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出		
(2) 資本的収入及び支出		
3 経営成績	4
(1) 収益		
(2) 費用		
(3) 剰余金		
(4) 経営分析		
4 財政状況	8
(1) 資産の状況		
(2) 負債・資本の状況		
(3) 財務分析		
(4) キャッシュ・フロー計算書		
5 むすび	11
決算審査参考資料	12

【凡例】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「-」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度糸満市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和6年度糸満市下水道事業会計決算

2 審査の期間 令和7年5月27日から令和7年8月22日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他附属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
年度末処理区域内人口 A	42,544人	42,982人	△438人	△ 1.0
水洗化人口 B	36,783人	36,908人	△125人	△ 0.3
排水戸数	17,063戸	16,840戸	223戸	1.3
水洗化率 B/A × 100 ※1	86.5%	85.9%	0.6%	—
年間総排水量 C	5,068,844m ³	4,751,279m ³	317,565m ³	6.7
年間有収水量 D	4,284,150m ³	4,307,719m ³	△23,569m ³	△ 0.6
有収率 D/C × 100 ※2	84.5%	90.7%	△6.2%	—
1日処理能力 E	17,200m ³	17,200m ³	0m ³	0.0
1日平均処理水量(晴天時) F	13,167m ³	12,642m ³	525m ³	4.2
施設利用率 F/E × 100 ※3	76.6%	73.5%	3.1%	—

※1水洗化率：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合

※2有収率：汚水に占める下水道使用料の対象となった水量の割合

※3施設利用率：施設・設備が対応可能な処理能力に対する平均処理水量の割合

本年度の水洗化人口は36,783人で、前年度より125人（0.3%）減少しており、排水戸数は17,063戸で前年度より223戸（1.3%）増加している。処理区域内人口に占める水洗化率は86.5%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

年間総排水量については5,068,844m³で、前年度より317,565m³（6.7%）増加しており、年間有収水量は4,284,150m³で、前年度より23,569m³（0.6%）減少している。処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は84.5%で、前年度に比べ6.2ポイント減少している。これは主に、水洗化人口の減少や渇水により家事用・官公署用で節水したことによるものである。

1日平均処理水量（晴天時）は13,167m³で、前年度に比べ525m³（4.2%）増加しており、施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は76.6%で、前年度に比べ3.1ポイント増加しているが、全国平均や類似団体平均値を上回っている。

年間有収水量の用途別使用水量は、表2のとおりである。

表2 用途別使用水量比較表 (単位: m³、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率	増減	増減率
家事用	2,813,712	65.7	2,837,132	65.9	△ 23,420	△ 0.8
営業用	1,190,633	27.8	1,165,035	27.0	25,598	2.2
官公署用	102,233	2.4	111,690	2.6	△ 9,457	△ 8.5
共用	170,435	4.0	165,869	3.9	4,566	2.8
臨時用	2,972	0.0	2,137	0.0	835	39.1
独自調定用	4,165	0.1	25,856	0.6	△ 21,691	△ 83.9
合計	4,284,150	100.0	4,307,719	100.0	△ 23,569	△ 0.5

使用水量は、前年度に比べ家事用、官公署用及び独自調定用が減少し、営業用、共用、臨時に増加となっている。

主な理由として、渇水対策の節水呼びかけ等により水量が減少したことにより減少したものと思われ、その他の用途については、令和5年度に新型コロナウィルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行されたことに伴い、人流や経済活動が新型コロナウィルス蔓延前に戻りつつあるため増加したと思われる。又、独自調定用（営業用）を令和6年6月分から水道事業へ調定委託したことにより営業用が増加し、独自調定用は減少となっている。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込） (単位: 円)

	予算額	決算額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	1,185,467,000	1,157,211,418	△ 28,255,582	97.6
第1項 営業収益	470,166,000	458,227,804	△ 11,938,196	97.5
第2項 営業外収益	715,289,000	698,965,894	△ 16,323,106	97.7
第3項 特別利益	12,000	17,720	5,720	147.7

収益的収入の決算額は11億5,721万1,418円で、予算額11億8,546万7,000円に対し2,825万5,582円の減額で、収入率は97.6%となっており予算額を下回っている。

第1項営業収益の決算額4億5,822万7,804円の主なものは、第1目下水道使用料4億3,116万5,455円、第2目他会計負担金の雨水処理負担金2,365万5,811円である。第2項営業外収益の決算額6億9,896万5,894円の主なものは、第2目他会計補助金1億5,328万4,963円、第3目長期前受金戻入5億4,110万6,173円である。

決算額の構成比は、営業収益39.6%、営業外収益60.4%となっている。

表4 収益的支出（税込）

(単位：円)

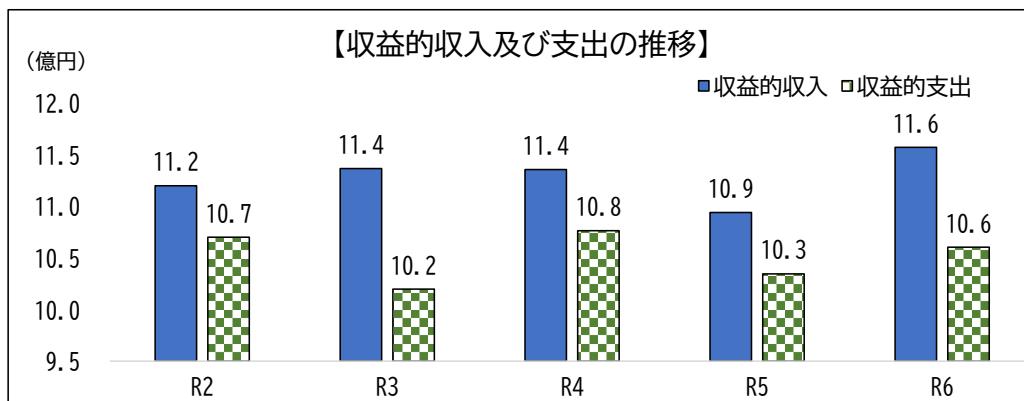
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
下水道事業費用	1,175,809,000	1,060,351,631	7,416,000	108,041,369	90.2
第1項 営業費用	1,094,350,000	1,006,130,089	7,416,000	80,803,911	91.9
第2項 営業外費用	80,437,000	54,221,542	0	26,215,458	67.4
第3項 特別損失	22,000	0	0	22,000	0.0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的支出の決算額は10億6,035万1,631円で、予算額11億7,580万9,000円に対し翌年度繰越額は741万6,000円で、1億804万1,369円の不用額が生じており、執行率は90.2%となっている。

第1項営業費用の決算額10億613万89円のうち、第1目管きよ費1,605万7,974円の主なものは、委託料711万7,121円、修繕費622万8,885円である。第2目処理場費2億7,092万3,764円の主なものは、委託料1億3,708万658円、光熱水費5,504万2,676円、工事請負費3,960万円、薬品費3,587万5,331円である。第3目普及促進費205万円は水洗便所改造資金補助金である。第4目総係費4,514万5,246円の主なものは、委託料1,592万3,875円、会費負担金778万47円、給料829万6,800円である。第5目減価償却費は有形固定資産減価償却費で6億7,195万1,650円、第6目資産減耗費は固定資産除却費で1,455円となっている。

第2項営業外費用5,422万1,542円の主なものは、第1目支払利息の企業債利息5,421万3,874円である。第3目特別損失はなく、第4項予備費からの充用もない。

決算額の構成比は、営業費用94.9%、営業外費用5.1%、特別損失0.0%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

表5 資本的収入(税込)

(単位：円)

	予算額	決算額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	3,987,870,312	747,181,854	△ 3,240,688,458	18.7
第1項 企業債	1,561,602,000	176,600,000	△ 1,385,002,000	11.3
第2項 補助金	2,305,945,312	510,221,854	△ 1,795,723,458	22.1
第3項 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計借入金	120,000,000	60,000,000	△ 60,000,000	50.0
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第7項 長期貸付金償還金	320,000	360,000	40,000	112.5

資本的収入の決算額は7億4,718万1,854円で、予算額39億8,787万312円に対し32億4,068万8,458円の減額で、収入率は18.7%となっている。決算額の主なものは、第1項企業債で建設改良等企業債1億7,660万円、第2項補助金で国庫補助金3億4,134万1,091円、他会計補助金1億4,291万9,226円、第5項他会計借入金6,000万円である。

決算額の構成比は主に、補助金68.3%、企業債23.6%、他会計借入金8.0%となっている。

表6 資本的支出(税込)

(単位：円)

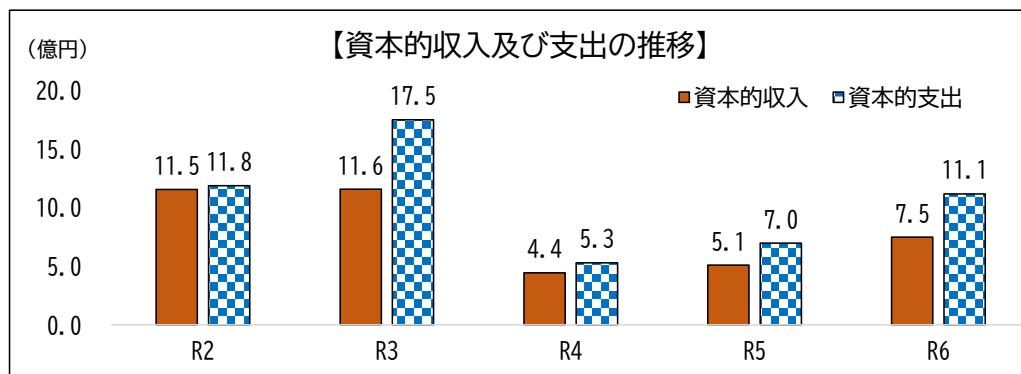
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	4,234,205,036	1,114,159,444	3,024,070,000	95,975,592	26.3
第1項 建設改良費	3,802,305,036	686,831,483	3,024,070,000	91,403,553	18.1
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	1,000	0.0
第3項 企業債償還金	344,563,000	344,561,961	0	1,039	100.0
第4項 他会計借入金償還金	82,586,000	82,586,000	0	0	100.0
第5項 長期貸付金	750,000	180,000	0	570,000	24.0
第6項 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

資本的支出の決算額は11億1,415万9,444円で、予算額42億3,420万5,036円に対し翌年度繰越額30億2,407万円を除いた9,597万5,592円の不用額が生じており、執行率26.3%となっている。

第1項建設改良費6億8,683万1,483円の主なものは、委託料4億779万8,800円、工事請負費2億4,222万円で、翌年度へ委託料25億8,677万3,000円、工事請負費4億3,729万7,000円を繰り越している。第3項企業債償還金は建設改良企業債償還金で3億4,456万1,961円、第4項他会計借入金償還金8,258万6,000円、第5項長期貸付金18万円で、第6項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は主に建設改良費61.7%、企業債償還金30.9%、他会計借入金償還金7.4%となっている。

また、資本的収入額7億4,718万1,854円が資本的支出額11億1,415万9,444円に対して不足する額3億6,697万7,590円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,189万8,675円、減債積立金5,619万3,529円、損益勘定留保資金2億8,888万5,386円で補填されている。



3 経営成績

下水道事業の経営成績は、総収益11億1,354万6,382円で前年度に比べ5.6%、総費用は10億3,858万5,270円で、前年度に比べ4.0%それぞれ増加し、純利益は7,496万1,112円で前年度に比べ33.4%増加している。

表7 経営成績比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	419,003,848	427,268,562	△ 8,264,714	△ 1.9
下 水 道 使 用 料	392,035,540	393,282,765	△ 1,247,225	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	23,655,811	24,457,870	△ 802,059	△ 3.3
国 庫 補 助 金 等	1,025,000	750,000	275,000	36.7
そ の 他 営 業 収 益	2,287,497	8,777,927	△ 6,490,430	△ 73.9

2 営業費用	978,473,195	932,135,319	46,337,876	5.0
管 き よ 費	14,601,059	23,402,091	△ 8,801,032	△ 37.6
処 理 場 費	246,332,619	193,377,061	52,955,558	27.4
普 及 促 進 費	2,050,000	1,500,000	550,000	36.7
総 係 費	43,536,412	37,531,503	6,004,909	16.0
減 価 償 却 費	671,951,650	674,788,639	△ 2,836,989	△ 0.4
資 産 減 耗 費	1,455	1,536,025	△ 1,534,570	△ 99.9
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	△ 559,469,347	△ 504,866,757	△ 54,602,590	10.8
3 営業外収益	694,526,424	626,720,477	67,805,947	10.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	153,284,963	126,463,586	26,821,377	21.2
長 期 前 受 金 戻 入	541,106,173	500,240,992	40,865,181	8.2
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	-
引 当 金 戻 入	0	0	0	-
消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
雑 収 益	135,288	15,899	119,389	750.9
4 営業外費用	60,112,075	60,598,399	△ 486,324	△ 0.8
支 払 利 息	54,221,238	58,812,032	△ 4,590,794	△ 7.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	-
雑 支 出	5,890,837	1,786,367	4,104,470	229.8
B 経常利益 (A+3-4)	74,945,002	61,255,321	13,689,681	22.3
5 特別利益	16,110	49,579	△ 33,469	△ 67.5
6 特別損失	0	5,111,371	△ 5,111,371	△ 100.0
C 総収益 (1+3+5)	1,113,546,382	1,054,038,618	59,507,764	5.6
D 総費用 (2+4+6)	1,038,585,270	997,845,089	40,740,181	4.1
E 当年度純利益 (C-D)	74,961,112	56,193,529	18,767,583	33.4
当年度未処分利益剰余金	74,961,112	56,193,529	18,767,583	33.4

(1)収益

総収益11億1,354万6,382円の内訳は、営業収益4億1,900万3,848円、営業外収益6億9,452万6,424円、特別利益1万6,110円となっている。

営業収益は前年度に比べ826万4,714円（1.9%）減少している。これは主に浄化センターの消化ガスタンク破損により再生エネルギー発電事業を中断したため、ガス供給による収益が減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ6,780万5,947円（10.8%）増加している。これは主に一般会計からの補助の増、及び補助金に係るその他長期前受金の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ67.5%減少しており、これは令和5年度に下水道使用料の調整による過年度損益修正益（過年度の未収金についての調整の増額変更）があり、令和6年度は調整が無かったことによるものである。

(2)費用

総費用10億3,858万5,270円の内訳は、営業費用9億7,847万3,195円、営業外費用6,011万2,075円となっている。

営業費用は前年度に比べ4,633万7,876円（5.0%）増加している。これは主に物価高騰による浄化センターの電気料、委託料の増額と消化ガスタンクの修繕工事費の支出があったことによるものである。

営業外費用は前年度と比べ48万6,324円（0.8%）減少している。これは主に企業債の償還満了による利息支払額が減少したことによるものである。

特別損失は前年度に比べ511万1,371円（100%）減少している。これは令和5年度に過年度収益（雑収益）の重複計上修正による過年度損益修正損の計上があったが、令和6年度は過年度損益修正損が無かったことによるものである。

表8 性質別費用構成表（税抜）

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	19,629,890	1.9	15,437,900	1.6	4,191,990	27.2
動力費	50,140,773	4.8	44,054,054	4.4	6,086,719	13.8
委託料	145,565,140	14.0	143,667,300	14.5	1,897,840	1.3
修繕費	6,489,323	0.6	13,687,000	1.4	△ 7,197,677	△ 52.6
薬品費	32,615,210	3.2	24,911,080	2.5	7,704,130	30.9
減価償却費	671,951,650	64.7	674,788,639	68.0	△ 2,836,989	△ 0.4
支払利息	54,221,238	5.2	58,812,032	5.9	△ 4,590,794	△ 7.8
その他経費	57,972,046	5.6	17,375,713	1.7	40,596,333	233.6
合計	1,038,585,270	100.0	992,733,718	100.0	45,851,552	4.6

総費用の性質別費用構成の主な内訳は、減価償却費6億7,195万1,650円（64.7%）、委託料1億4,556万5,140円（14.0%）、その他経費5,797万2,046円（5.6%）、支払利息は5,422万1,238円（5.2%）、動力費5,014万773円（4.8%）、薬品費3,261万5,210円（3.2%）の順で割合が高く、総額は前年度に比べ4,585万1,552円増加している。構成比率増減の主な理由は、管きよ費で委託料、修繕費が減少、処理場費で動力費（電気料金）、管理委託料、薬品費が物価高騰により増額、又、その他経費で消化ガスタンク工事費の支出があり増額。総係費で令和5年度育児休業の職員が令和6年度に復職したことにより人件費が増額。固定資産の除却、耐用年数経過等により減価償却費が減少、借入元本の償還満了により支払利息が減少したことによるものである。

(3) 剰余金

表9 剰余金計算書

(単位：円)

区分	前年度未残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度未残高
資本剰余金	786,112,323	0	0	786,112,323
国(県)補助金	633,486,434	0	△ 4,572	633,481,862
他会計負担金	4,960,134	0	4,572	4,964,706
受贈財産評価額	147,665,755	0	0	147,665,755
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	0	56,193,529	△ 56,193,529	0
減債積立金	0	56,193,529	△ 56,193,529	0
区分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	56,193,529	△ 56,193,529	74,961,112	74,961,112

資本剰余金

資本剰余金の前年度未残高は、国（県）補助金6億3,348万6,434円、他会計負担金496万134円及び受贈財産評価額1億4,766万5,755円の合計7億8,611万2,323円で、前年度処分額、当年度変動額はなく当年度未残高は7億8,611万2,323円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度未残高は0円となっており、前年度未処分利益剰余金5,619万3,529円を前年度に利益剰余金として同額（減債積立金に積立）処分したが、当年度に全額取り崩したため当年度未残高は0円となり、当年度純利益7,496万1,112円が当年度未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は7,496万1,112円で、減債積立金へ全額を積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金は0円としている。

(4) 経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表10 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移 (単位: %)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.2	105.6	106.1	106.0	104.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業外収益}}{\text{営業費用} - \text{営業外費用}} \times 100$	107.2	106.2	107.0	106.0	103.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	42.8	45.8	46.0	43.6	41.6

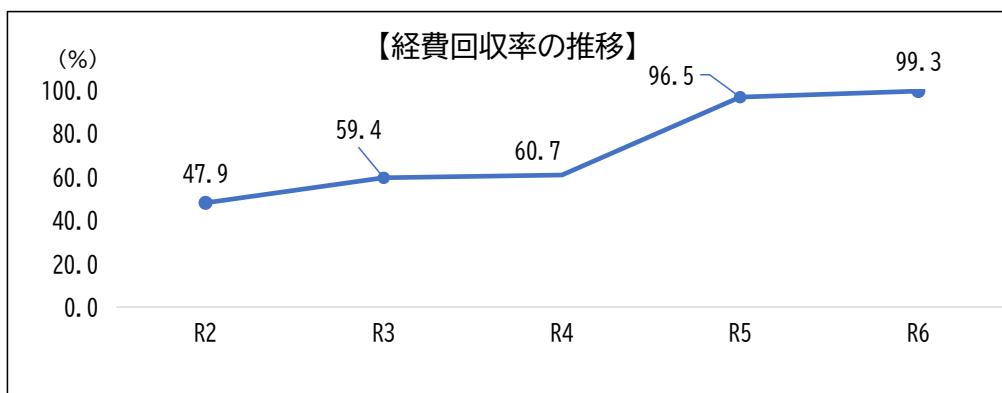
収益性を見るための指標である総収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント増加し、経常収支比率は1.0ポイント増加している。ともに適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標で前年度に比べ3.0ポイント減少し100%未満となっており営業損失が生じている状態である。

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率の推移は次表のとおりである。

表11 使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移 (単位: 円/m³)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	91.5	91.3	91.1	89.2	89.0
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費※}}{\text{有収水量}}$	92.2	94.7	150.0	117.1	121.4
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費※}}$	99.3	96.5	60.7	59.4	47.9

※汚水処理費は、令和5年度より公費負担分を除いている。



有収水量1m³あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、前年度に比べ0.2円/m³増加している。有収水量1m³あたりの汚水処理に係るコストを示す汚水処理原価は、92.2円/m³で使用料単価を上回っている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は、99.3%で100%を下回っており汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4 財政状況

(1)資産の状況

表12 資産（税抜）

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資産の部	固定資産	16,008,358,905	16,052,882,752
	有形固定資産	16,008,218,905	16,052,562,752
	土地	1,208,310,019	1,208,310,019
	建物	386,477,868	402,518,137
	構築物	12,027,697,093	12,535,160,498
	機械及び装置	1,341,620,427	1,489,676,772
	車輌運搬具	54,530	106,384
	工具器具及び備品	679,007	830,416
	建設仮勘定	1,043,379,961	415,960,526
	無形固定資産	0	0
	投 資	140,000	320,000
	一般貸付金	140,000	320,000
	流動資産	606,869,031	607,688,477
	現金預金	259,861,017	269,962,452
	未収金	92,102,085	81,031,716
	未収金貸倒引当金	△ 121,071	△ 117,405
	前払金	255,027,000	256,808,000
	その他流動資産	0	3,714
資産合計		16,615,227,936	16,660,571,229
			△ 45,343,293

資産総額は166億1,522万7,936円で、前年度に比べ4,534万3,293円減少している。

固定資産は160億835万8,905円で、前年度に比べ4,452万3,847円減少している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ4,434万3,847円減少している。これは主に、工事繰越等で供用開始が少ないと建設仮勘定の増額分よりも減価償却と構築物（管路施設）の一部除去による減額が大きいためである。

無形固定資産はない。投資は一般貸付金で前年度に比べ18万円減少している。

流動資産は6億686万9,031円で、前年度に比べ81万9,446円減少している。

(2)負債・資本の状況

表13 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
負債の部	固定負債	3,957,562,572	4,130,215,668
	企業債	3,531,404,572	3,675,471,668
	他会計借入金	426,158,000	454,744,000
	流動負債	838,747,102	718,190,542
	企業債	320,667,096	344,561,961
	他会計借入金	88,586,000	82,586,000
	未払金	279,425,303	148,438,071
	前受金	145,544,800	136,400,000
	引当金	3,085,000	2,837,000
	預り金	1,438,903	3,367,510
	繰延収益	10,691,620,128	10,759,827,997
	長期前受金	13,776,476,691	13,303,607,497
	長期前受金収益化累計額	△ 3,084,856,563	△ 2,543,779,500
	負債合計	15,487,929,802	15,608,234,207
			△ 120,304,405

資本の部	資本金	266,224,699	210,031,170	56,193,529
	自己資本金	266,224,699	210,031,170	56,193,529
	固有資本金	30,656,722	30,656,722	0
	組入資本金	235,567,977	179,374,448	56,193,529
	剰余金	861,073,435	842,305,852	18,767,583
	資本剰余金	786,112,323	786,112,323	0
	利益剰余金	74,961,112	56,193,529	18,767,583
	資本合計	1,127,298,134	1,052,337,022	74,961,112
	負債資本合計	16,615,227,936	16,660,571,229	△45,343,293

負債資本総額は166億1,522万7,936円で、前年度に比べ4,534万3,293円減少している。

負債総額は154億8,792万9,802円で、前年度に比べ1億2,030万4,405円減少している。内訳として、固定負債は、前年度に比べ1億7,265万3,096円減少している。これは主に起債額及び他会計借入金の新規借入額の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億2,055万6,560円増加している。これは主に年度末に受理した請求書について、支払日が4月になった額（未払金）が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ長期前受金で増加したが、長期前受金収益化累計額で大幅に減少したため前年度に比べ6,820万7,869円減少している。

資本総額は11億2,729万8,134円で、前年度に比べ7,496万1,112円増加している。これは、自己資本金が5,619万3,529円、剰余金の利益剰余金が1,876万7,583円増加したことによるものである。

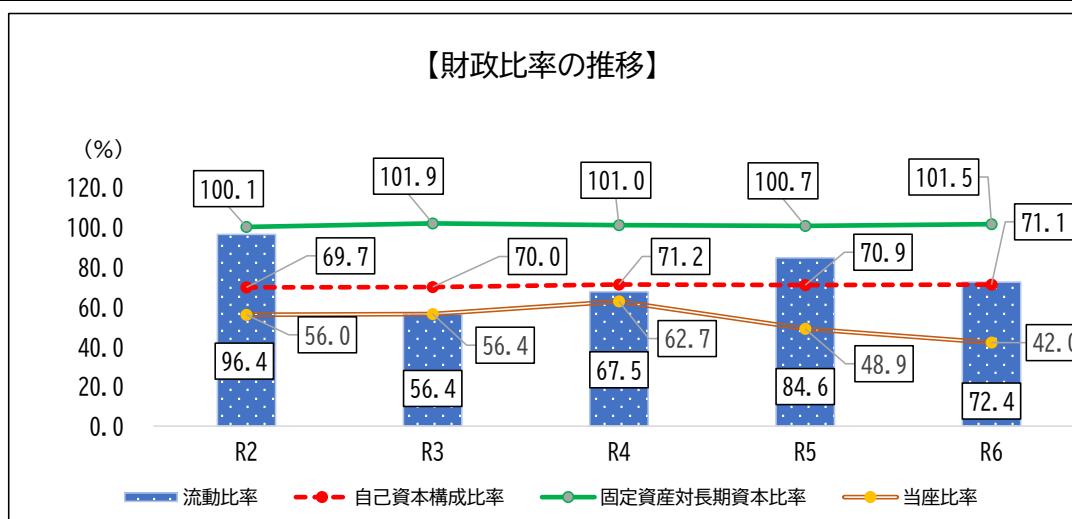
(3)財務分析

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表14 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.4	84.6	67.5	56.4	96.4
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	71.1	70.9	71.2	70.0	69.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	101.5	100.7	101.0	101.9	100.1
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.0	48.9	62.7	56.4	56.0



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ12.3ポイント減少している。100%を下回っていることから、1年内に支払予定の負債を現金預金等の資産で賄えていないことを示している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が大であるほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ0.2ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は前年度に比べ0.8ポイント増加している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

(4)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表15 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	74,961,112	56,193,529	18,767,583
減価償却費	671,951,650	674,788,639	△ 2,836,989
資産減耗費等	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,666	13,247	△ 9,581
引当金の増減額（△は減少）	248,000	△ 266,000	514,000
長期前受金戻入額	△ 541,106,173	△ 500,240,992	△ 40,865,181
受取利息及び受取配当額	0	0	0
支払利息	54,221,238	58,812,032	△ 4,590,794
固定資産除却損	1,455	1,536,025	△ 1,534,570
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,070,369	△ 1,131,346	△ 9,939,023
未払金の増減額（△は減少）	1,894,312	△ 17,601,453	19,495,765
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
預り金等の増減額（△は減少）	7,219,907	138,393,595	△ 131,173,688
小計	258,324,798	410,497,276	△ 152,172,478
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 54,221,238	△ 58,812,032	4,590,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,103,560	351,685,244	△ 147,581,684
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 496,735,338	△ 376,143,850	△ 120,591,488
国庫補助金等による収入	333,911,479	277,125,471	56,786,008
負担金による収入	138,986,825	0	138,986,825
他会計貸付金による支出	△ 180,000	△ 450,000	270,000
他会計貸付金の返済による収入	360,000	378,300	△ 18,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,657,034	△ 99,090,079	75,433,045
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	176,600,000	114,000,000	62,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 344,561,961	△ 356,137,776	11,575,815
他会計借入金の償還による支出	△ 82,586,000	△ 72,586,000	△ 10,000,000
他会計借入金による収入	60,000,000	100,000,000	△ 40,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 120,000,000	0	△ 120,000,000
一時借入金による収入	120,000,000	0	120,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,547,961	△ 214,723,776	24,175,815
4 資金増減額	△ 10,101,435	37,871,389	△ 47,972,824
5 資金期首残高	269,962,452	232,091,063	37,871,389
6 資金期末残高	259,861,017	269,962,452	△ 10,101,435

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。業務活動で2億410万3,560円増加し、投資活動は2,365万7,034円、財務活動は1億9,054万7,961円減少しており、当年度期首残高に比べ資金は1,010万1,435円減少している。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年間有収水量は、水洗化戸数は増加したが23,569m³ (0.6%) 減少した。年間総排水量に占める年間有収水量の割合である有収率は84.5%で昨年に比べ6.2ポイント減少している。施設利用率は76.6%で昨年度に比べ3.1ポイント増加している。全国平均、類似団体平均値を上回っていることから処理場施設の稼働状況は適正に効率的に稼働している。

経営成績については、年度当初に、降水量の減少で節水を呼び掛けた影響により下水道使用料が減少。又、浄化センターの消化ガスタンク破損の修繕工事に伴いガス供給が中断し、その他営業収益が減少したが、不明水処理費等にかかる他会計補助金とその他長期前受金戻入が増加したことにより、前年度に比べ経常収益は5,954万1,233円 (5.6%) 増加し11億1,353万272円となっている。

一方、経常費用は前年度に比べ4,585万1,552円 (4.6%) 増加し10億3,858万5,270円となり、これに特別損益を加減すると当年度純利益は前年度に比べ1,876万7,583円 (33.4%) 増加し7,496万1,112円となっている。

汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は99.3%で昨年度に比べ大幅に増加しているが、100%を下回っており下水道使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。

また短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は72.4%、流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す当座比率は42.0%と100%を下回っており資金繰りが厳しい状態である。

水洗化率の上昇に伴い下水道使用料は増加傾向にあるものの、それだけでは賄えず、その多くを企業債や他会計からの借入金等に依存している状況がある。

下水道の整備については、糸満市公共下水道ストックマネジメント全体計画業務、雨水管の整備等が実施されている。

今後は、未整備地区の整備、老朽化施設の更新、真栄里地区の整備等多額の費用を要すると予想されるが、令和7年10月の下水道使用料改定を始め、補助金や適度な借り入れなど工夫しながら経営改善に努めいただきたい。

近年、台風の発生や線状降水帯による集中豪雨、局地的大雨により一部地域で冠水し市民生活に大きく支障が出ている。同様の異常気象は今後も起こりうることから冠水する地点における原因究明を行い早急に対応を行っていただきたい。市民が安心した生活を営める下水道事業の提供に尽力されることを望みます。

決算審査参考資料

別表1（その1）

令和6年度 糸満市下水道事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款 下水道事業収益	1,165,467,000	20,000,000	0	1,185,467,000	1,157,211,418	△28,255,582	97.62	100.00
第1項 営業収益	470,166,000	0	0	470,166,000	458,227,804	△11,938,196	97.46	39.60
第2項 営業外収益	695,289,000	20,000,000	0	715,289,000	698,965,894	△16,323,106	97.72	60.40
第3項 特別利益	12,000	0	0	12,000	17,720	5,720	147.67	0.00

支出

区分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰 越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26条第2項 の規定に よる繰 越額						
第1款 下水道事業費用	1,135,464,000	40,345,000	0	0	0	1,175,809,000	0	1,175,809,000	1,060,351,631	7,416,000	108,041,369	90.18	100.00
第1項 営業費用	1,054,005,000	40,345,000	0	0	0	1,094,350,000	0	1,094,350,000	1,006,130,089	7,416,000	80,803,911	91.94	94.89
第2項 営業外費用	80,437,000	0	0	0	0	80,437,000	0	80,437,000	54,221,542	0	26,215,458	67.41	5.11
第3項 特別損失	22,000	0	0	0	0	22,000	0	22,000	0	0	22,000	0.00	0.00
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00

別表1 (その2)

(2)資本的収入及び支出

収入											(単位:円・%)				
区分	予算額						合計	決算額	予算額に比べ算額の増減	決算率	決算額構成比				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		継続費通次繰越額に係る財源充当額									
第1款 資本的収入	2,329,662,000	0	2,329,662,000	1,658,056,312	0	3,987,718,312	747,181,854	△ 3,240,536,458	18.74	100.00					
第1項 企業債	867,102,000	0	867,102,000	694,500,000	0	1,561,602,000	176,600,000	△ 1,385,002,000	11.31	23.63					
第2項 補助金	1,342,389,000	0	1,342,389,000	963,556,312	0	2,305,945,312	510,221,854	△ 1,795,723,458	22.13	68.29					
第3項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00					
第4項 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00					
第5項 他会計借入金	120,000,000	0	120,000,000	0	0	120,000,000	60,000,000	△ 60,000,000	50.00	8.03					
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00					
第7項 長期貸付金償還金	168,000	0	168,000	0	0	168,000	360,000	192,000	214.29	0.05					
支出															
区分	予算額							翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額構成比		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額				合計	
第1款 資本的支出	2,526,875,000	4,642,000	0	0	2,531,517,000	1,702,688,036	0	4,234,205,036	1,114,159,444	3,082,239,100	0	3,082,239,100	37,806,492	26.31	100.00
第1項 建設改良費	2,094,975,000	4,642,000	0	0	2,099,617,000	1,702,688,036	0	3,802,305,036	686,831,483	3,082,239,100	0	3,082,239,100	33,234,453	18.06	61.64
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第3項 企業債償還金	344,563,000	0	0	0	344,563,000	0	0	344,563,000	344,561,961	0	0	0	1,039	100.00	30.93
第4項 他会計借入金償還金	82,586,000	0	0	0	82,586,000	0	0	82,586,000	82,586,000	0	0	0	0	100.00	7.41
第5項 長期貸付金	750,000	0	0	0	750,000	0	0	750,000	180,000	0	0	0	570,000	24.00	0.02
第6項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額366,977,590円は、当年分消費税及び地方消費税資本の収支調整額21,898,675円、減債積立金56,193,529円及び損益勘定留保資金288,885,386円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比
1 営 業 収 益	419,003,848	100.00	△ 8,264,714	427,268,562	100.00	△ 11,634,644	438,903,206	100.00
(1)下水道使用料	392,035,540	93.56	△ 1,247,225	393,282,765	92.05	2,533,896	390,748,869	89.03
(2)他会計負担金	23,655,811	5.65	△ 802,059	24,457,870	5.72	△ 13,572,054	38,029,924	8.66
(3)国庫補助金等	1,025,000	0.24	275,000	750,000	0.18	△ 325,000	1,075,000	0.25
(4)その他営業収益	2,287,497	0.55	△ 6,490,430	8,777,927	2.05	△ 271,486	9,049,413	2.06
2 営 業 費 用	978,473,195	100.00	46,337,876	932,135,319	100.00	△ 21,865,383	954,000,702	99.99
(1)管きよ費	14,601,059	1.49	△ 8,801,032	23,402,091	2.51	△ 2,712,441	26,114,532	2.74
(2)処理場費	246,332,619	25.18	52,955,558	193,377,061	20.75	3,338,444	190,038,617	19.92
(3)普及促進費	2,050,000	0.21	550,000	1,500,000	0.16	△ 650,000	2,150,000	0.23
(4)総 係 費	43,536,412	4.45	6,004,909	37,531,503	4.03	△ 1,280,786	38,812,289	4.07
(5)減 価 償 却 費	671,951,650	68.67	△ 2,836,989	674,788,639	72.39	△ 18,516,945	693,305,584	72.67
(6)資 産 減 耗 費	1,455	0.00	△ 1,534,570	1,536,025	0.16	△ 2,043,655	3,579,680	0.37
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
A 営 業 利 益 (1-2) (△ は 営 業 損 失)	△ 559,469,347		△ 54,602,590	△ 504,866,757			10,230,739	△ 515,097,496
3 営 業 外 収 益	694,526,424	100.00	67,805,947	626,720,477	100.00	△ 30,119,682	656,840,159	100.00
(1)受取利息及び配当金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)他会計補助金	153,284,963	22.07	26,821,377	126,463,586	20.18	△ 16,993,379	143,456,965	21.84
(3)長期前受金戻入	541,106,173	77.91	40,865,181	500,240,992	79.82	△ 13,098,542	513,339,534	78.15
(4)資本費繰入収益	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)引当金戻入	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(6)消費税還付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(7)雑 収 益	135,288	0.02	119,389	15,899	0.00	△ 27,761	43,660	0.01
4 営 業 外 費 用	60,112,075	100.00	△ 486,324	60,598,399	100.00	△ 9,485,568	70,083,967	100.00
(1)支払利息	54,221,238	90.20	△ 4,590,794	58,812,032	97.05	△ 5,611,556	64,423,588	91.92
(2)消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)雑支出	5,890,837	9.80	4,104,470	1,786,367	2.95	△ 3,874,012	5,660,379	8.08
B 経 常 利 益 (A +3-4)	74,945,002		13,689,681	61,255,321		△ 10,403,375	71,658,696	
5 特 別 利 益	16,110		△ 33,469	49,579			43,865	5,714
6 特 別 損 失	0		△ 5,111,371	5,111,371			△ 3,757,575	8,868,946
C 総 収 益	1,113,546,382		59,507,764	1,054,038,618			△ 41,710,461	1,095,749,079
D 総 費 用	1,038,585,270		40,740,181	997,845,089			△ 35,108,526	1,032,953,615
E 当年度純利益 (B+5-6)	74,961,112		18,767,583	56,193,529			△ 6,601,935	62,795,464
F 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0	0			0	0
G そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0	0			0	0
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)	74,961,112		18,767,583	56,193,529			△ 6,601,935	62,795,464

別表3

性質別費用構成表

(単位:円・%) (税抜)

科目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比
人件費	19,629,890	1.89	4,191,990	15,437,900	1.56	△ 827,753	16,265,653	1.59
動力費	50,140,773	4.83	6,086,719	44,054,054	4.44	△ 1,596,652	45,650,706	4.46
委託料	145,565,140	14.02	1,897,840	143,667,300	14.47	9,605,730	134,061,570	13.09
修繕費	6,489,323	0.62	△ 7,197,677	13,687,000	1.38	8,566,718	5,120,282	0.50
薬品費	32,615,210	3.14	7,704,130	24,911,080	2.51	807,060	24,104,020	2.35
減価償却費	671,951,650	64.70	△ 2,836,989	674,788,639	67.97	△ 18,516,945	693,305,584	67.70
支払利息	54,221,238	5.22	△ 4,590,794	58,812,032	5.92	△ 5,611,556	64,423,588	6.29
その他経費	57,972,046	5.58	40,596,333	17,375,713	1.75	△ 23,777,553	41,153,266	4.02
合計	1,038,585,270	100.0	45,851,552	992,733,718	100.00	△ 31,350,951	1,024,084,669	100.0

別表4（その1）

比較貸借対照表

(借方)

(単位：円・%)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比
1. 固 定 資 産	16,008,358,905	96.35	△ 44,523,847	16,052,882,752	96.35	△ 431,430,481	16,484,313,233	98.00
(1)有形固定資産	16,008,218,905	96.35	△ 44,343,847	16,052,562,752	96.35	△ 431,502,181	16,484,064,933	98.00
(1)土地	1,208,310,019	7.27	0	1,208,310,019	7.25	0	1,208,310,019	7.18
(2)建物	386,477,868	2.33	△ 16,040,269	402,518,137	2.41	△ 16,040,269	418,558,406	2.49
(3)構築物	12,027,697,093	72.39	△ 507,463,405	12,535,160,498	75.24	△ 406,994,254	12,942,154,752	76.95
(4)機械及び装置	1,341,620,427	8.08	△ 148,056,345	1,489,676,772	8.94	△ 151,968,538	1,641,645,310	9.76
(5)車両運搬具	54,530	0.00	△ 51,854	106,384	0.00	△ 233,346	339,730	0.00
(6)工具器具備品	679,007	0.00	△ 151,409	830,416	0.01	△ 215,861	1,046,277	0.01
(7)建設仮勘定	1,043,379,961	6.28	627,419,435	415,960,526	2.50	143,950,087	272,010,439	1.62
(2)無形固定資産	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)投 資	140,000	0.00	△ 180,000	320,000	0.00	71,700	248,300	0.00
(1)一般貸付金	140,000	0.00	△ 180,000	320,000	0.00	71,700	248,300	0.00
(2)他会計貸付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
2. 流 動 資 産	606,869,031	3.65	△ 819,446	607,688,477	3.65	272,289,597	335,398,880	2.00
(1)現 金 預 金	259,861,017	1.56	△ 10,101,435	269,962,452	1.62	37,871,389	232,091,063	1.38
(2)未 収 金	92,102,085	0.55	11,070,369	81,031,716	0.49	1,131,346	79,900,370	0.48
(3)未収金貸倒引当金	△ 121,071	0.00	△ 3,666	△ 117,405	0.00	△ 13,247	△ 104,158	0.00
(4)貯 藏 品	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)前 払 金	255,027,000	1.54	△ 1,781,000	256,808,000	1.54	233,299,000	23,509,000	0.14
(6)その他流動資産	0	0.00	△ 3,714	3,714	0.00	1,109	2,605	0.00
資 産 合 計	16,615,227,936	100.00	△ 45,343,293	16,660,571,229	100.00	△ 159,140,884	16,819,712,113	100.00

別表4（その2）

（貸方）

（単位：円・%）

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比
3. 固 定 負 債	3,957,562,572	23.82	△ 172,653,096	4,130,215,668	24.79	△ 213,147,961	4,343,363,629	25.82
(1)企 業 債	3,531,404,572	21.25	△ 144,067,096	3,675,471,668	22.06	△ 230,561,961	3,906,033,629	23.22
(2)リ 一 ス 負 債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)引 当 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(4)他 会 計 借 入 金	426,158,000	2.57	△ 28,586,000	454,744,000	2.73	17,414,000	437,330,000	2.60
4. 流 動 負 債	838,747,102	5.05	120,556,560	718,190,542	4.31	220,929,069	497,261,473	2.96
(1)一 時 借 入 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)企 業 債	320,667,096	1.93	△ 23,894,865	344,561,961	2.07	△ 11,575,815	356,137,776	2.12
(3)他 会 計 借 入 金	88,586,000	0.53	6,000,000	82,586,000	0.49	10,000,000	72,586,000	0.43
(4)リ 一 ス 負 債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)未 払 金	279,425,303	1.68	130,987,232	148,438,071	0.89	84,376,180	64,061,891	0.38
(6)前 受 金	145,544,800	0.88	9,144,800	136,400,000	0.82	136,400,000	0	0.00
(7)引 当 金	3,085,000	0.02	248,000	2,837,000	0.02	△ 266,000	3,103,000	0.02
(8)預 り 金	1,438,903	0.01	△ 1,928,607	3,367,510	0.02	1,994,704	1,372,806	0.01
(9)仮 受 消 費 税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(10)その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
5. 繰 延 収 益	10,691,620,128	64.35	△ 68,207,869	10,759,827,997	64.58	△ 223,115,521	10,982,943,518	65.30
(1)長 期 前 受 金	13,776,476,691	82.92	472,869,194	13,303,607,497	79.85	275,688,628	13,027,918,869	77.46
(2)収益化累計額	△ 3,084,856,563	△ 18.57	△ 541,077,063	△ 2,543,779,500	△ 15.27	△ 498,804,149	△ 2,044,975,351	△ 12.16
負 債 合 計	15,487,929,802	93.22	△ 120,304,405	15,608,234,207	93.68	△ 215,334,413	15,823,568,620	94.08
6. 資 本 金	266,224,699	1.60	56,193,529	210,031,170	1.26	78,113,937	131,917,233	0.78
(1)固 有 資 本 金	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18
(2)組 入 資 本 金	235,567,977	1.42	56,193,529	179,374,448	1.08	78,113,937	101,260,511	0.60
7. 剰 余 金	861,073,435	5.18	18,767,583	842,305,852	5.06	△ 21,920,408	864,226,260	5.14
(1)資本剰余金	786,112,323	4.73	0	786,112,323	4.72	0	786,112,323	4.68
(1)国 庫 補 助 金	633,481,862	3.81	△ 4,572	633,486,434	3.80	0	633,486,434	3.77
(2)他 会 計 負 担 金	4,964,706	0.03	4,572	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03
(3)受贈財産評価額	147,665,755	0.89	0	147,665,755	0.89	0	147,665,755	0.88
(2)利 益 剰 余 金	74,961,112	0.45	18,767,583	56,193,529	0.34	△ 21,920,408	78,113,937	0.46
(1)減債積立金	0	0.00	0	0	0.00	△ 15,318,473	15,318,473	0.09
(2)建設改良積立金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)当年度未処理利益剰余金	74,961,112	0.45	18,767,583	56,193,529	0.34	△ 6,601,935	62,795,464	0.37
資 本 合 計	1,127,298,134	6.78	74,961,112	1,052,337,022	6.32	56,193,529	996,143,493	5.92
負 債 資 本 合 計	16,615,227,936	100.00	△ 45,343,293	16,660,571,229	100.00	△ 159,140,884	16,819,712,113	100.00

別表5

経 営 分 析 表

項目	単位	令和6年度算出式	6年度	5年度	算出式	説明
1 総 収 支 比 率	%	$\frac{1,113,546,382}{1,038,585,270} \times 100$	107.22	105.63	総 収 益 $\times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
					総 費 用	
2 経 常 収 支 比 率	%	$\frac{1,113,530,272}{1,038,585,270} \times 100$	107.22	106.17	営業収益+営業外収益 $\times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
					営業費用+営業外費用	
3 営 業 収 支 比 率	%	$\frac{419,003,848}{978,473,195} \times 100$	42.82	45.84	営 業 収 益 $\times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
					営 業 費 用	
4 流 動 比 率	%	$\frac{606,869,031}{838,747,102} \times 100$	72.35	84.61	流 動 資 産 $\times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
					流 動 負 債	
5 固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{16,008,358,905}{16,615,227,936} \times 100$	96.35	96.35	固 定 資 産 $\times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
					総 資 産	
6 自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{11,818,918,262}{16,615,227,936} \times 100$	71.13	70.90	自己資本金+剰余金+評価差損等+繰延収益 $\times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
					負債・資本合計	
7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{16,008,358,905}{15,776,480,834} \times 100$	101.47	100.69	固 定 資 産 $\times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
					資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	
8 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{4,110,468,609}{17,866,997,534} \times 100$	23.01	19.25	有形固定資産原価償却累計額 $\times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
					有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格	
9 当 座 比 率	%	$\frac{351,842,031}{838,747,102} \times 100$	41.95	48.86	現金預金+（未収金-貸倒引当金） $\times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
					流 動 負 債	
10 現 金 預 金 比 率	%	$\frac{259,861,017}{838,747,102} \times 100$	30.98	37.59	現 金 預 金 $\times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。
					流 動 負 債	

項目	単位	令和5年度算出式	6年度	5年度	算出式	説明
11 使 用 料 単 価	円/ m^3	392,035,540	91.51	91.30	下水道使用料	1 m^3 の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのがよい。
		4,284,150			有 収 水 量	
12 汚 水 処 理 原 価	円/ m^3	394,991,000	92.20	94.65	汚水処理費（公費負担分を除く）	1 m^3 の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。 (R4年度まで汚水処理費から長期前受金戻入分の控除が漏れていたため数値の変動が大きい)
		4,284,150			有 収 水 量	
13 経 費 回 収 率	%	392,035,540	99.25	96.46	下水道使用料	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。(R4年度まで汚水処理費から長期前受金戻入分の控除が漏れていたため数値の変動が大きい)
		$\frac{392,035,540}{394,991,000} \times 100$			汚水処理費（公費負担分を除く）	
14 水 洗 化 率	%	36,783	86.46	85.87	水洗便所設置済人口	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口。水質保全及び使用料収入を図るために100%であることが望ましい。
		42,544			処理区域内人口	
15 水 洗 化 人 口 (職員1人当り)	人	36,783	12,261	12,303	水洗化人口	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
		3			損益勘定職員数	
16 有 収 水 量 (職員1人当り)	m^3	4,284,150	1,428,050	1,435,906	有 収 水 量	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
		3			損益勘定職員数	
17 営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	419,004	139,668	142,423	営 業 収 益	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
		3			損益勘定職員数	
18 負 荷 率	%	13,167	72.50	71.02	1日平均排水量(晴天時)	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
		18,162			1日最大排水量(晴天時)	
19 施 設 利 用 率	%	13,167	76.55	73.50	1日平均処理水量(晴天時)	施設の稼動状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼動している。
		17,200			1日処理能力	
20 最 大 稼 動 率	%	18,162	52.80	51.74	1日最大排水量(晴天時)	施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きいほど良い。
		34,400			1日排水能力	
21 有 収 率	%	4,284,150	84.52	90.66	有 収 水 量	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほどよい。
		5,068,844			総 排 水 量	